

平成 27 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成27年3月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



平成27年5月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成27年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成27年3月期(平成26年4月1日~平成27年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	24	頁
6. 損益計算書	・・・	33	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	35	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	38	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	41	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	41	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	43	頁
12. 実質純資産	・・・	44	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	44	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	46	頁

※なお、65頁以降に、「平成27年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,918	104.1	174,441	102.8	6,205	104.9	178,148	102.1
個人年金保険	1,357	101.2	41,515	102.3	1,376	101.4	43,397	104.5
小計	7,275	103.6	215,956	102.7	7,582	104.2	221,545	102.6
団体保険	—	—	100,572	99.7	—	—	98,985	98.4
団体年金保険	—	—	8,397	103.1	—	—	8,855	105.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,240	116.3	23,825	103.5	13,257	10,567
個人年金保険	97	54.2	3,141	46.8	2,832	308
小計	1,337	107.3	26,966	90.7	16,090	10,876
団体保険	—	—	34	22.5	34	—
団体年金保険	—	—	0	31.3	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,246	100.5	24,261	101.8	14,699	9,561
個人年金保険	108	111.7	4,146	132.0	4,020	125
小計	1,355	101.3	28,407	105.3	18,720	9,687
団体保険	—	—	590	1,712.5	590	—
団体年金保険	—	—	0	392.7	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	330,135	95.0	321,370	97.3
個人年金保険	305,359	106.0	330,044	108.1
合計	635,494	100.0	651,414	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	98,044	97.6	98,320	100.3

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	16,379	71.7	21,804	133.1
個人年金保険	25,174	45.8	34,744	138.0
合計	41,554	53.4	56,549	136.1
うち医療保障・生前給付保障等	6,718	110.7	9,484	141.2

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
個人保険	7.09	6.94
個人年金保険	1.31	1.42
小計	5.97	5.88
団体保険	0.02	0.13

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	337	101.9	12,021	101.3	352	104.4	12,111	100.8
個人年金保険	17	109.5	532	108.8	18	104.3	590	110.9
小計	355	102.2	12,554	101.6	371	104.4	12,702	101.2
団体保険	—	—	17	0.9	—	—	133	756.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	655,233	64.3	865,232	132.0
資産運用収益	175,794	93.7	176,370	100.3
保険金等支払金	585,429	89.4	566,446	96.8
資産運用費用	29,303	61.1	31,893	108.8
経常利益	72,257	105.0	67,606	93.6
特別利益	4	2.5	170	3,864.3
特別損失	12,935	86.4	5,419	41.9
契約者配当準備金繰入額	17,688	104.1	18,093	102.3
当期純利益	26,355	102.9	27,954	106.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)		当事業年度末 (平成27年 3月 31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	6,760,825	101.7	7,217,901	106.8
(増加資産)	115,485	24.5	457,075	395.8

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,385	165,394	—	—	14,542	100,545	16,927	265,939
	災害死亡	1,415	15,984	—	—	1,141	4,703	2,556	20,688
	その他の条件付死亡	8	50	—	—	15	20	23	71
生存保障		1,037	8,026	1,357	41,515	17	26	2,412	49,569
入院保障	災害入院	1,579	71	41	1	676	1	2,298	74
	疾病入院	1,579	70	41	1	—	—	1,620	72
	その他の条件付入院	1,390	67	0	0	15	0	1,406	67
障害保障		325	—	—	—	935	—	1,260	—
手術保障		1,473	—	41	—	—	—	1,515	—
その他		93	1,019	—	—	—	—	93	1,019

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,851	8,397	1	41	7,852	8,439

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	184	198

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	107

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)及び終身生活介護年金保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,418	168,922	—	—	13,975	98,957	16,393	267,880
	災害死亡	1,252	13,493	—	—	1,143	4,577	2,395	18,071
	その他の条件付死亡	7	46	—	—	16	19	24	65
生存保障		939	7,143	1,376	43,397	23	27	2,340	50,567
入院保障	災害入院	1,508	69	38	1	667	1	2,214	71
	疾病入院	1,508	68	38	1	—	—	1,546	69
	その他の条件付入院	1,333	65	0	0	16	0	1,350	65
障害保障		266	—	—	—	912	—	1,178	—
手術保障		1,417	—	38	—	—	—	1,455	—
その他		209	2,082	—	—	—	—	209	2,082

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,668	8,855	1	42	7,670	8,897

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	178	197

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	10	111

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険及び軽度介護保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成27年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75%－予定利率
予定利率4%超	1.55%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（〔〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～ 9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～ 6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（〔〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00%	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.25%	（前年度 0.25%）

平成27年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	15年	(191,964円) 11,340円	30,055,080円
平成11年度	16年	(191,964円) 11,880円	30,079,920円
平成10年度	17年	(178,980円) 0円	30,089,100円

（注）① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

例2. 定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	15年	(320,680円) 11,750円	30,044,150円
平成11年度	16年	(320,680円) 12,150円	30,062,550円
平成10年度	17年	(281,810円) 0円	30,066,000円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

例3. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成12年度	15年	(30,028円) 50円	(死亡) 1,000,040円
平成7年度	20年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成2年度	25年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和60年度	30年	(19,980円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成17年度	10年	(184,233円) 7,757円

(注) ① 平成17年7月1日契約の配当金を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

例2. 定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成17年度	10年	(326,830円) 25,855円

(注) ① 平成17年7月1日契約の配当金を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額といたします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 $\Delta 0.05\%$

予定利率 2.75%契約 $\Delta 1.00\%$

予定利率 3.75%契約 $\Delta 2.00\%$

予定利率 5%契約 $\Delta 3.45\%$

予定利率 5.5%契約 $\Delta 3.95\%$

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

- 責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）……………2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……………2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）……………2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……………2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

- 定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率……………16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

当事業年度の日本経済は、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、下期に入ると、日本銀行（日銀）の追加金融緩和政策や消費増税の先送り決定などにより株高・円安が進行したほか、雇用情勢や企業業績などにも改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

【国内株式】

日経平均株価は、政府の成長戦略への期待感やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による公的年金の資産構成の変更による株式買い入れへの期待、さらに好調な米国株式市場などを背景に、上昇基調で推移しました。下期には、日銀の追加金融緩和政策の決定や円安の進行による企業業績の改善期待の高まりなどから、日経平均株価は19,000円台まで上昇する展開となりました。

(日経平均株価 平成26年3月末 14,827円 → 平成27年3月末 19,206円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀の量的・質的金融緩和政策を背景に、低下基調で推移しました。下期には、追加金融緩和政策の決定や原油価格の下落などから、さらに金利低下が進行し、1月には10年新発国債利回りが一時0.195%と過去最低を更新しました。その後は、株価の上昇に伴い金利もやや上昇し、3月末の10年新発国債利回りは0.400%となりました。

(10年新発国債利回り 平成26年3月末 0.640% → 平成27年3月末 0.400%)

【外国株式】

米国株式市場は、好調な経済指標が発表されるなど、米国景気回復を背景に上昇基調で推移しました。一時、FRB（連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測や地政学リスクの高まりなどから株価が軟調となる場面もありましたが、その後持ち直し、NYダウは17,000ドル台後半で終了しました。

(NYダウ平均株価 平成26年3月末 16,457ドル → 平成27年3月末 17,776ドル)

【外国金利】

米国長期金利は、米国での量的金融緩和政策は終了したものの、緩やかな米国景気回復基調を背景に、早期利上げ観測の高まりが限定的にとどまったことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和政策の決定などにより、相対的に金利の高い米国債への需要が強まり、米国長期金利は2%を下回る水準まで低下しました。

(米国10年国債利回り 平成26年3月末 2.718% → 平成27年3月末 1.923%)

【為替】

為替については、8月までドル/円は102円前後の狭いレンジで推移していましたが、その後は、米国で量的金融緩和策が終了する一方、日本・欧州では、追加金融緩和政策が決定されるなど、金融政策の方向性の違いから、金利先高感のあるドルへの需要が強まり、ドル高が進行しました。

(ドル/円<TTM> 平成26年3月末 102.92円 → 平成27年3月末 120.17円)

(ユーロ/円<TTM> 平成26年3月末 141.65円 → 平成27年3月末 130.32円)

②運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

③運用実績の概況

【資産残高】 当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比4,570億円増加し7兆2,175億円となりました。
【主な投資行動】 円金利資産については、低金利環境を受けて残高の積み上げは抑制的としました。国内公社債は、償還再投資を中心に買入を実施し、安定したフロー収益の確保に努めました。貸付金は、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。 円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に着目した外国債券への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ売買を行いました。
【資産運用収益費用】 資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことなどにより前事業年度比5億円増加し、1,763億円となりました。 資産運用費用については、金融派生商品費用が増加したことなどにより前事業年度比25億円増加し、318億円となりました。 その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,444億円と、前事業年度比20億円減少しております。
【有価証券の差損益】 有価証券の差損益（注）は、株価上昇、内外金利の低下、円安などにより、前事業年度末より2,889億円増加し、7,659億円となりました。 （注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	186,175	2.8	290,943	4.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	110,003	1.6	96,546	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,821,164	71.3	5,192,604	71.9
公社債	2,577,697	38.1	2,619,148	36.3
株式	440,906	6.5	485,366	6.7
外国証券	1,763,950	26.1	1,979,219	27.4
公社債	1,572,713	23.3	1,796,315	24.9
株式等	191,237	2.8	182,904	2.5
その他の証券	38,610	0.6	108,868	1.5
貸付金	1,401,412	20.7	1,381,282	19.1
保険約款貸付	63,072	0.9	57,793	0.8
一般貸付	1,338,340	19.8	1,323,488	18.3
不動産	166,401	2.5	171,827	2.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,837	1.1	85,783	1.2
貸倒引当金	△1,449	△0.0	△1,396	△0.0
合 計	6,760,547	100.0	7,217,590	100.0
うち外貨建資産	1,676,699	24.8	1,944,604	26.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	現預金・コールローン	△137,595
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△12,118	△13,457
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	252,713	371,439
公社債	△89,882	41,451
株式	15,053	44,460
外国証券	330,429	215,269
公社債	358,851	223,602
株式等	△28,421	△8,333
その他の証券	△2,887	70,258
貸付金	14,659	△20,130
保険約款貸付	△5,967	△5,278
一般貸付	20,627	△14,851
不動産	6,290	5,425
繰延税金資産	—	—
その他	△8,569	8,946
貸倒引当金	80	52
合 計	115,460	457,043
うち外貨建資産	352,450	267,905

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	153,956	151,768
預貯金利息	18	1
有価証券利息・配当金	121,803	121,560
貸付金利息	22,482	20,289
不動産賃貸料	6,048	6,596
その他利息配当金	3,602	3,321
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,006	23,857
国債等債券売却益	4,915	1,532
株式等売却益	12,066	5,333
外国証券売却益	4,024	16,990
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	466
貸倒引当金戻入額	80	52
その他運用収益	249	184
合 計	175,759	176,329

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
支払利息	2,000	1,813
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,608	4,948
国債等債券売却損	1,344	256
株式等売却損	2,027	499
外国証券売却損	4,236	4,192
その他	—	—
有価証券評価損	1,713	492
国債等債券評価損	89	—
株式等評価損	—	1
外国証券評価損	1,623	491
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,600	19,511
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,258	2,285
その他運用費用	3,120	2,843
合 計	29,303	31,893

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
合 計	146,456	144,435

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△9,442	△10,586
株式関連	△2,138	△2,040
債券関連	△1,801	△6,644
その他	781	△239
合 計	△12,600	△19,511

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現預金・コールローン	0.05	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.20	2.18
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.74	2.69
公社債	1.83	1.70
株式	4.82	5.21
外国証券	3.61	3.79
その他の証券	12.80	3.66
貸付金	1.67	1.45
うち一般貸付	1.56	1.33
不動産	1.33	1.44
一 般 勘 定 計	2.22	2.13
うち海外投融資	3.60	3.78

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現預金・コールローン	369,231	422,956
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	115,558	102,107
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,504,354	4,629,146
公社債	2,601,354	2,595,439
株式	310,027	245,296
外国証券	1,554,700	1,727,410
その他の証券	38,272	60,999
貸付金	1,376,412	1,389,627
うち一般貸付	1,310,511	1,329,274
不動産	158,990	170,583
一 般 勘 定 計	6,596,528	6,788,125
うち海外投融資	1,565,883	1,741,855

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	610,428	664,963	54,534	624,720	715,797	91,076
公社債	519,136	567,895	48,759	542,248	627,414	85,165
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	91,291	97,067	5,775	82,471	88,383	5,911
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000	1,994	△6	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,000	1,994	△6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,461,954	1,587,829	125,874	1,441,627	1,620,842	179,214
公社債	1,461,954	1,587,829	125,874	1,441,627	1,620,842	179,214
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	25,011	25,007	△3	43,319	43,309	△10
公社債	25,011	25,007	△3	43,319	43,309	△10
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,042,013	2,348,506	306,492	2,417,766	2,920,384	502,617
公社債	472,361	506,224	33,863	472,578	516,269	43,690
株式	224,117	379,938	155,821	242,330	473,595	231,264
外国証券	1,301,622	1,412,092	110,470	1,631,802	1,843,521	211,719
その他の証券	28,076	33,538	5,462	58,440	73,171	14,730
買入金銭債権	15,836	16,712	875	12,614	13,826	1,212
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	400,855	390,984	△9,870	225,189	218,239	△6,950
公社債	65,716	65,370	△346	75,816	75,682	△134
株式	1,490	1,317	△173	2,242	2,121	△120
外国証券	332,748	323,397	△9,350	116,126	110,806	△5,319
その他の証券	900	900	—	30,756	29,380	△1,375
買入金銭債権	—	—	—	248	248	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649
その他有価証券	85,196	32,244
非上場国内株式	54,001	4,000
非上場外国株式	11,261	11,261
非上場外国債券	—	—
その他	19,933	16,982
合 計	90,846	37,894

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当事業年度末 (平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	97,636	99,043	1,407	14,603	13,196	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272
借 地 権	156	106	△50	12	62	156	107	△48	11	60
合 計	97,793	99,150	1,356	14,616	13,259	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	930	△32,537	△395	463	—	△31,538
ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△84	133
合 計	930	△32,319	△395	463	△84	△31,405

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	812	△43,008	1,212	△1,648	—	△42,631
ヘッジ会計非適用分	—	646	—	—	△324	322
合 計	812	△42,361	1,212	△1,648	△324	△42,308

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △32,537百万円、株式関連 △395百万円、当事業年度末：通貨関連 △43,008百万円、株式関連 1,212百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △422百万円、当事業年度末 △263百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	29,595	—	218	218	32,777	—	644	644
	(うち米ドル)	17,494	—	144	144	20,508	—	289	289
	(うちユーロ)	12,100	—	73	73	8,003	—	142	142
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	4,264	—	212	212
	買 建	—	—	—	—	479	—	2	2
	(うち米ドル)	—	—	—	—	479	—	2	2
	合 計	—	—	—	218	—	—	—	646

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△84	3,000	3,000	2,675	△324
	合 計	—	—	—	△84	—	—	—	△324

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	86,486	60,602	930	90,830	73,187	812
合計		—	—	—	930	—	—	812

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	25,884	25,718	24,372	6,732	3,780	—	86,486
(平均受取金利)	1.30%	1.26%	0.64%	1.04%	0.99%	—	1.07%
(平均支払金利)	0.42%	0.40%	0.27%	0.45%	0.36%	—	0.37%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	17,642	28,770	15,352	7,185	21,880	—	90,830
(平均受取金利)	1.37%	0.76%	0.54%	0.76%	0.82%	—	0.85%
(平均支払金利)	0.35%	0.25%	0.24%	0.35%	0.36%	—	0.30%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,354,520	—	△32,537	1,271,229	—	△43,397
	(うち米ドル)		735,528	—	△16,001	919,451	—	△61,187
	(うちユーロ)		300,716	—	△10,388	229,493	—	15,541
	(うち英ポンド)		92,857	—	△2,500	66,591	—	1,579
	(うち豪ドル)		138,980	—	△6,219	30,170	—	678
	(うち加ドル)		86,437	—	2,572	25,521	—	△9
	買 建		1,605	—	0	29,633	—	388
(うち米ドル)		1,605	—	0	29,633	—	388	
合 計		—	—	—	△32,537	—	—	△43,008

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		75,276	—	△395	54,647	—	1,212
合 計		—	—	—	△395	—	—	1,212

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券						
	売 建		186,483	—		146,507	—	
	コール		(865)		547	(1,554)		2,395
	買 建		186,483	—		146,507	—	
	プット		(1,713)		1,858	(2,210)		1,404
合 計		—	—	—	2,405	—	—	3,799

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	86,486	60,602	930	930	90,830	73,187	812	812
	合計	—	—	—	930	—	—	—	812

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,384,115	—	△32,319	△32,319	1,304,006	—	△42,752	△42,752
	(うち米ドル)	753,023	—	△15,857	△15,857	939,960	—	△60,897	△60,897
	(うちユーロ)	312,817	—	△10,314	△10,314	237,497	—	15,683	15,683
	(うち英ポンド)	92,857	—	△2,500	△2,500	66,591	—	1,579	1,579
	(うち豪ドル)	138,980	—	△6,219	△6,219	34,435	—	891	891
	(うち加ドル)	86,437	—	2,572	2,572	25,521	—	△9	△9
	買 建	1,605	—	0	0	30,113	—	390	390
(うち米ドル)	1,605	—	0	0	30,113	—	390	390	
	合計	—	—	—	△32,319	—	—	—	△42,361

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	75,276	—	△395	△395	54,647	—	1,212	1,212
	合 計	—	—	—	△395	—	—	—	1,212

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建								
	コール	186,483 (865)	—	547	318	146,507 (1,554)	—	2,395	△841
店頭	買 建								
	プット	186,483 (1,713)	—	1,858	145	146,507 (2,210)	—	1,404	△806
	合 計	—	—	—	463	—	—	—	△1,648

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△84	3,000	3,000	2,675	△324
	合 計	—	—	—	△84	—	—	—	△324

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,382	28,252	869
現金	449	370	△ 79
預貯金	26,932	27,882	949
コールローン	158,800	262,700	103,900
買入金銭債権	110,003	96,546	△ 13,457
有価証券	4,821,435	5,192,905	371,470
国債	1,434,217	1,451,427	17,209
地方債	286,890	250,656	△ 36,234
社債	856,588	917,064	60,475
株式	440,906	485,366	44,460
外国証券	1,763,950	1,979,219	215,269
その他の証券	38,880	109,170	70,289
貸付金	1,401,412	1,381,282	△ 20,130
保険約款貸付	63,072	57,793	△ 5,278
一般貸付	1,338,340	1,323,488	△ 14,851
有形固定資産	167,408	172,754	5,346
土地	97,636	96,223	△ 1,412
建物	61,622	60,611	△ 1,011
リース資産	761	694	△ 66
建設仮勘定	7,142	14,992	7,849
その他の有形固定資産	244	232	△ 12
無形固定資産	12,458	12,255	△ 202
ソフトウェア	11,871	11,689	△ 182
リース資産	164	142	△ 22
その他の無形固定資産	421	423	2
再保険貸	83	61	△ 21
その他資産	63,290	72,539	9,249
未収金	9,055	5,302	△ 3,753
前払費用	1,145	1,255	109
未収収益	30,891	30,894	2
預託金	4,927	4,849	△ 78
先物取引差入証拠金	7,440	4,844	△ 2,596
金融派生商品	7,563	23,099	15,535
仮払金	1,518	1,651	132
その他の資産	745	642	△ 103
貸倒引当金	△1,449	△ 1,396	52
資産の部合計	6,760,825	7,217,901	457,075

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,279,589	280,600
支払備金	18,692	18,204	△ 487
責任準備金	5,936,415	6,218,373	281,957
契約者配当準備金	43,882	43,012	△ 870
再保険借	37	58	20
社債	65,100	51,100	△ 14,000
その他負債	164,032	141,861	△ 22,170
借入金	83,500	47,500	△ 36,000
未払法人税等	1,921	912	△ 1,008
未払金	22,075	7,287	△ 14,787
未払費用	8,933	9,774	840
前受収益	488	2,768	2,279
預り金	647	662	14
預り保証金	4,779	5,001	222
金融派生商品	39,051	65,563	26,512
リース債務	978	898	△ 80
仮受金	1,653	1,489	△ 163
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	66	90	24
退職給付引当金	28,457	25,618	△ 2,838
価格変動準備金	74,620	77,367	2,747
繰延税金負債	23,110	77,258	54,148
再評価に係る繰延税金負債	6,196	5,598	△ 598
負債の部合計	6,360,611	6,658,543	297,931
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	120,046	134,537	14,491
その他利益剰余金	120,046	134,537	14,491
不動産圧縮積立金	553	552	△ 1
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	79,493	93,985	14,492
株主資本合計	245,046	259,537	14,491
その他有価証券評価差額金	209,017	357,255	148,238
繰延ヘッジ損益	△ 8,263	△ 13,741	△ 5,478
土地再評価差額金	△ 45,586	△ 43,694	1,892
評価・換算差額等合計	155,166	299,819	144,652
純資産の部合計	400,213	559,357	159,143
負債及び純資産の部合計	6,760,825	7,217,901	457,075

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスクの管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	28,252	28,252	-
(2) コールローン	262,700	262,700	-
(3) 買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4) 有価証券	5,152,048	5,416,417	264,369
① 売買目的有価証券	301	301	-
② 満期保有目的の債券	542,248	627,414	85,165
③ 責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④ その他有価証券	3,124,549	3,124,549	-
(5) 貸付金	1,380,051	1,430,956	50,905
① 保険約款貸付(*1)	57,793	64,742	6,949
② 一般貸付(*1)	1,323,488	1,366,213	43,955
③ 貸倒引当金(*2)	△1,230	-	-
資産計	6,919,598	7,240,784	321,185
(1) 社債	51,100	51,392	292
(2) 借入金	47,500	47,868	368
負債計	98,600	99,260	660
金融派生商品(*3)	(42,464)	(41,652)	812
① ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(42,787)	(41,975)	812

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

17. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は104,366百万円、時価は115,240百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は338百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、110,861百万円であります。

20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,150百万円、金銭債務の総額は5,810百万円であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,882百万円
当事業年度契約者配当金支払額	18,979百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円
当期末現在高	43,012百万円

23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

24. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）152,423百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円であります。

26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は161百万円であります。

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,076百万円
勤務費用	2,234百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	<u>△2,937百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>50,834百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,619百万円
期待運用収益	409百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円
事業主からの拠出額	2,058百万円
退職給付の支払額	<u>△996百万円</u>
期末における年金資産	<u>25,216百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,589百万円
年金資産	<u>△25,216百万円</u>
	6,373百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,245百万円</u>
退職給付引当金	<u>25,618百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,234百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△409百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△1,374百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,160百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.4%
債券	31.1%
外国証券	17.4%
株式	10.0%
共同運用資産	<u>3.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.81%

31. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

32. 繰延税金資産の総額は、72,110百万円、繰延税金負債の総額は、144,201百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,167百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付引当金7,378百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,374百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.8%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.7%及び売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,863百万円増加し、当期純利益が3,863百万円減少しております。また、繰延税金負債が5,096百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,326百万円増加しております。

33. 1株当たりの純資産額は、223,742円95銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度		増減
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	
経常収益		857,272		1,061,146	203,873
保険料等収入		655,233		865,232	209,998
保険料		655,102		864,995	209,892
再保険収入		131		236	105
資産運用収益		175,794		176,370	575
利息及び配当金等収入		153,956		151,768	△ 2,187
預貯金利息		18		1	△ 17
有価証券利息・配当金		121,803		121,560	△ 242
貸付金利息		22,482		20,289	△ 2,193
不動産賃貸料		6,048		6,596	547
その他利息配当金		3,602		3,321	△ 281
有価証券売却益		21,006		23,857	2,851
為替差益		466		466	△ 0
貸倒引当金戻入額		80		52	△ 27
その他運用収益		249		184	△ 65
特別勘定資産運用益		35		40	5
その他経常収益		26,244		19,544	△ 6,699
年金特約取扱受入金		476		415	△ 60
保険金据置受入金		15,294		13,160	△ 2,133
支払備金戻入額		4,628		487	△ 4,141
退職給付引当金戻入額		3,573		2,838	△ 734
その他の経常収益		2,271		2,642	370
経常費用		785,015		993,539	208,524
保険金等支払金		585,429		566,446	△ 18,982
保険金		202,037		181,360	△ 20,677
年金		186,968		189,773	2,804
給付金		83,586		80,246	△ 3,339
解約返戻金		67,794		75,136	7,342
その他返戻金		44,795		39,526	△ 5,268
再保険料		248		403	155
責任準備金等繰入額		52,437		281,973	229,536
責任準備金繰入額		52,420		281,957	229,536
契約者配当金積立利息繰入額		16		16	△ 0
資産運用費用		29,303		31,893	2,590
支払利息		2,000		1,813	△ 187
有価証券売却損		7,608		4,948	△ 2,660
有価証券評価損		1,713		492	△ 1,220
金融派生商品費用		12,600		19,511	6,910
賃貸用不動産等減価償却費		2,258		2,285	26
その他運用費用		3,120		2,843	△ 277
事業費		77,693		77,606	△ 86
その他経常費用		40,151		35,619	△ 4,532
保険金据置支払金		27,265		21,394	△ 5,871
税金		4,602		6,410	1,808
減価償却費		6,228		5,808	△ 420
その他の経常費用		2,054		2,005	△ 49
経常利益		72,257		67,606	△ 4,650

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減
特別利益		4		170	165
固定資産等処分益		4		67	63
移転補償金		—		102	102
特別損失		12,935		5,419	△ 7,516
固定資産等処分損		1,793		654	△ 1,139
減損損失		977		1,995	1,018
価格変動準備金繰入額		10,130		2,747	△ 7,383
本社移転費用		—		22	22
その他特別損失		34		—	△ 34
契約者配当準備金繰入額		17,688		18,093	404
税引前当期純利益		41,637		44,264	2,626
法人税及び住民税		17,045		12,827	△ 4,218
法人税等調整額		△1,763		3,482	5,245
法人税等合計		15,282		16,309	1,027
当期純利益		26,355		27,954	1,599

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、11,181円83銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,167百万円、費用の総額は4,115百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,532百万円、株式等5,333百万円、外国証券16,990百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券256百万円、株式等499百万円、外国証券4,192百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1百万円、外国証券491百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が25,965百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、58百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	大阪府大阪市 など11件	1,327	668	1,995

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
基礎利益 A	72,611	68,188
キャピタル収益	21,473	24,323
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,006	23,857
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	466
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,923	24,952
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,608	4,948
有価証券評価損	1,713	492
金融派生商品費用	12,600	19,511
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△449	△628
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	72,161	67,560
臨時収益	8,127	51
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	8,127	51
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,031	4
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	8,029	—
臨時損益 C	96	46
経常利益 A+B+C	72,257	67,606

（注）前事業年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を記載しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
基礎収益	835,801	1,036,827
保険料等収入	655,233	865,232
保険料	655,102	864,995
再保険収入	131	236
資産運用収益	154,323	152,051
利息及び配当金等収入	153,956	151,768
一般貸倒引当金戻入額	82	57
その他運用収益	249	184
特別勘定資産運用益	35	40
その他経常収益	26,244	19,544
年金特約取扱受入金	476	415
保険金据置受入金	15,294	13,160
支払備金戻入額	4,628	487
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	3,573	2,838
その他の経常収益	2,271	2,642
その他基礎収益	—	—
基礎費用	763,190	968,639
保険金等支払金	585,429	566,446
保険金	202,037	181,360
年金	186,968	189,773
給付金	83,586	80,246
解約返戻金	67,794	75,136
その他返戻金	44,795	39,526
再保険料	248	403
責任準備金等繰入額	52,535	282,025
資産運用費用	7,380	6,941
支払利息	2,000	1,813
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,258	2,285
その他運用費用	3,120	2,843
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	77,693	77,606
その他経常費用	40,151	35,619
保険金据置支払金	27,265	21,394
税金	4,602	6,410
減価償却費	6,228	5,808
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	2,054	2,005
その他基礎費用	—	—
基礎利益	72,611	68,188

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	11,756	13,679
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.55%	2.44%
平均予定利率	2.34%	2.21%
うち個人保険・個人年金保険	2.53%	2.38%
一般勘定責任準備金	5,769,408	5,942,539

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.44\%}] - \text{平均予定利率}} \times \text{一般勘定責任準備金}$$

- ※数値は当事業年度
2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
- ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	57,030	97,597	222,597
会計方針の変更による累積的影響額					△285	△285	△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	56,744	97,312	222,312
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△14		14	—	—
剰余金の配当					△8,495	△8,495	△8,495
当期純利益					26,355	26,355	26,355
土地再評価差額金の取崩					4,874	4,874	4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△14	—	22,748	22,734	22,734
当期末残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,641
会計方針の変更による累積的影響額					△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,355
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,495
当期純利益					26,355
土地再評価差額金の取崩					4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,503	2,500	△4,874	△6,876	△6,876
当期変動額合計	△4,503	2,500	△4,874	△6,876	15,857
当期末残高	209,017	△8,263	△45,586	155,166	400,213

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△ 1		1	—	—
剰余金の配当					△ 11,940	△ 11,940	△ 11,940
当期純利益					27,954	27,954	27,954
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523	△ 1,523	△ 1,523
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△ 1	—	14,492	14,491	14,491
当期末残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	209,017	△ 8,263	△ 45,586	155,166	400,213
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 11,940
当期純利益					27,954
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	144,652
当期変動額合計	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	159,143
当期末残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年6月23日	平成26年6月24日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	379	592
危険債権	7	3
要管理債権	3,083	3,249
小 計	3,471	3,845
(対合計比)	(0.25)	(0.28)
正常債権	1,401,386	1,380,502
合 計	1,404,857	1,384,348

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	292	255
延滞債権額	93	338
3カ月以上延滞債権額	3,051	3,218
貸付条件緩和債権額	32	30
合 計	3,470	3,843
(貸付残高に対する比率)	(0.25)	(0.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円、当事業年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
一般貸倒引当金		1,324		1,267
個別貸倒引当金		124		129
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,449		1,396

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
繰入額		124		129
取崩額		122		124
純繰入額		2		4

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,394,240	1,394,240	1,377,333	1,377,333
Ⅱ分類	10,616	10,616	7,014	7,014
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,404,857	1,404,857	1,384,348	1,384,348

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	846,345	1,007,396
資本金等	233,106	252,752
価格変動準備金	74,620	77,367
危険準備金	68,896	68,845
一般貸倒引当金	1,324	1,267
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,252	448,767
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,033	△30,571
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	29,008
配当準備金中の未割当額	9,638	9,684
税効果相当額	47,891	51,675
負債性資本調達手段等	148,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	172,482	202,706
保険リスク相当額 R ₁	27,359	26,789
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,884	9,245
予定利率リスク相当額 R ₂	45,493	43,429
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	119,011	151,338
経営管理リスク相当額 R ₄	4,015	4,616
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	981.3%	993.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
実質純資産	856,213	1,163,442

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	281	314
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	281	314

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	479	1,436	477	1,433
合計	479	1,436	477	1,433

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	2.5	8	2.8
有価証券	270	96.2	301	96.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	270	96.2	301	96.1
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.3	3	1.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	281	100.0	314	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	8
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	61	93
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	35	61
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	35	40

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	270	26	301	32

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	874,368	1,078,370
経常利益	72,985	68,436
当期純利益	26,638	28,286
包括利益	24,691	171,528

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
総資産	6,805,875	7,263,862
連結ソルベンシー・マージン比率	989.0%	1,001.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 1社 |
| 会社名 | T&D情報システム株式会社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	30,903	31,935	1,031
コールローン	158,800	262,700	103,900
買入金銭債権	110,003	96,546	△13,457
有価証券	4,819,846	5,191,441	371,595
貸付金	1,389,272	1,369,766	△19,505
有形固定資産	167,574	172,926	5,351
土地	97,638	96,225	△1,412
建物	61,659	60,645	△1,014
リース資産	82	48	△34
建設仮勘定	7,142	14,992	7,849
その他の有形固定資産	1,051	1,014	△36
無形固定資産	12,470	12,201	△268
ソフトウェア	12,040	11,769	△270
その他の無形固定資産	429	431	2
再保険貸	83	61	△21
その他資産	118,536	127,902	9,365
繰延税金資産	171	168	△2
貸倒引当金	△1,787	△1,787	△0
資産の部合計	6,805,875	7,263,862	457,986
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,279,589	280,600
支払備金	18,692	18,204	△487
責任準備金	5,936,415	6,218,373	281,957
契約者配当準備金	43,882	43,012	△870
再保険借	37	58	20
短期社債	2,999	2,999	0
社債	65,100	51,100	△14,000
その他負債	201,944	180,270	△21,674
役員賞与引当金	83	110	26
退職給付に係る負債	28,547	25,704	△2,842
役員退職慰労引当金	41	36	△5
価格変動準備金	74,620	77,367	2,747
繰延税金負債	23,073	77,227	54,153
再評価に係る繰延税金負債	6,196	5,598	△598
負債の部合計	6,401,634	6,700,062	298,427
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	123,244	138,067	14,823
株主資本合計	248,244	263,067	14,823
その他有価証券評価差額金	209,107	357,390	148,283
繰延ヘッジ損益	△8,263	△13,741	△5,478
土地再評価差額金	△45,586	△43,694	1,892
その他の包括利益累計額合計	155,256	299,954	144,697
少数株主持分	739	778	38
純資産の部合計	404,240	563,800	159,559
負債及び純資産の部合計	6,805,875	7,263,862	457,986

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
17. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
- (企業結合に関する会計基準等)
- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
 - ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
 - ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
 - ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
 - ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
 - ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）
- (1) 概要
- 本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
- 平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。
- なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
- 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	31,935	31,935	—
(2)コールローン	262,700	262,700	—
(3)買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4)有価証券	5,155,816	5,420,188	264,372
①売買目的有価証券	301	301	—
②満期保有目的の債券	543,099	628,268	85,168
③責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④その他有価証券	3,127,466	3,127,466	—
(5)貸付金	1,368,041	1,418,844	50,802
①保険約款貸付 (*1)	57,793	64,742	6,949
②一般貸付 (*1)	1,311,972	1,354,101	43,853
③貸倒引当金 (*2)	△1,449	—	—
④前受収益 (*3)	△275	—	—
資産計	6,915,039	7,236,125	321,086
(1)短期社債	2,999	2,999	—
(2)社債	51,100	51,392	292
(3)その他負債の中の借入金	83,493	83,987	493
負債計	137,593	138,378	785
金融派生商品 (*4)	(42,464)	(41,652)	812
(1)ヘッジ会計が適用されて いないもの	322	322	—
(2)ヘッジ会計が適用され ているもの	(42,787)	(41,975)	812

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式417百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は103,463百万円、時価は114,246百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,941百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は437百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額13百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,716百万円であります。
22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 1株当たり純資産額は、225,208円86銭であります。
24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,882百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,979百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円
当連結会計年度末現在高	43,012百万円
25. 関係会社の株式は417百万円であります。
26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円であります。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. その他負債に計上している借入金のうち47,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,166百万円
勤務費用	2,242百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	<u>△2,948百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>50,920百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,619百万円
期待運用収益	409百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円
事業主からの拠出額	2,058百万円
退職給付の支払額	<u>△996百万円</u>
期末における年金資産	<u>25,216百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,589百万円
年金資産	<u>△25,216百万円</u>
	6,373百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,331百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,704百万円</u>
退職給付に係る負債	25,704百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,704百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,242百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△409百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,374百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,168百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.4%
債券	31.1%
外国証券	17.4%
株式	10.0%
共同運用資産	<u>3.1%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.81%

32. 繰延税金資産の総額は、72,405百万円、繰延税金負債の総額は、144,275百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,189百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付に係る負債7,406百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,448百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.6%および売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,881百万円増加し、当期純利益が3,907百万円減少しております。また、繰延税金資産が12百万円減少し、繰延税金負債が5,095百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,331百万円増加しております。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）152,423百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
経常収益	874,368	1,078,370	204,001
保険料等収入	655,233	865,232	209,998
資産運用収益	175,294	176,005	710
利息及び配当金等収入	153,520	151,380	△2,139
有価証券売却益	21,006	23,857	2,851
為替差益	466	466	△0
貸倒引当金戻入額	7	—	△7
その他運用収益	258	260	2
特別勘定資産運用益	35	40	5
その他経常収益	43,830	37,133	△6,697
支払備金戻入額	4,628	487	△4,141
その他の経常収益	39,201	36,645	△2,556
持分法による投資利益	9	—	△9
経常費用	801,383	1,009,934	208,550
保険金等支払金	585,429	566,446	△18,982
保険金	202,037	181,360	△20,677
年金	186,968	189,773	2,804
給付金	83,586	80,246	△3,339
解約返戻金	67,794	75,136	7,342
その他返戻金	45,043	39,929	△5,113
責任準備金等繰入額	52,437	281,973	229,536
責任準備金繰入額	52,420	281,957	229,536
契約者配当金積立利息繰入額	16	16	△0
資産運用費用	29,336	31,905	2,569
支払利息	2,016	1,818	△198
有価証券売却損	7,608	4,948	△2,660
有価証券評価損	1,713	492	△1,220
金融派生商品費用	12,600	19,511	6,910
貸倒引当金繰入額	—	5	5
貸付金償却	16	6	△10
賃貸用不動産等減価償却費	2,258	2,285	26
その他運用費用	3,120	2,837	△282
事業費	78,614	78,598	△15
その他経常費用	55,566	50,980	△4,586
持分法による投資損失	—	29	29
経常利益	72,985	68,436	△4,548
特別利益	206	225	18
固定資産等処分益	4	67	63
国庫補助金収入	113	55	△57
移転補償金	89	102	13
特別損失	13,122	5,482	△7,639
固定資産等処分損	1,814	660	△1,154
減損損失	977	1,995	1,018
価格変動準備金繰入額	10,130	2,747	△7,383
本社移転費用	—	22	22
その他特別損失	200	56	△143
契約者配当準備金繰入額	17,688	18,093	404
税金等調整前当期純利益	42,381	45,086	2,705
法人税及び住民税等	17,410	13,263	△4,146
法人税等調整額	△1,731	3,470	5,202
法人税等合計	15,678	16,734	1,055
少数株主損益調整前当期純利益	26,702	28,352	1,650
少数株主利益	63	65	2
当期純利益	26,638	28,286	1,647

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は11,314円62銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	大阪府大阪市 など11件	1,327	668	1,995

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
少数株主損益調整前当期純利益	26,702	28,352	1,650
その他の包括利益	△2,011	143,176	145,187
その他有価証券評価差額金	△4,511	148,285	152,796
繰延ヘッジ損益	2,500	△5,478	△7,978
土地再評価差額金	—	369	369
包括利益	24,691	171,528	146,837
親会社株主に係る包括利益	24,626	171,460	146,834
少数株主に係る包括利益	64	67	3

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	219,053百万円
組替調整額	△18,414百万円
税効果調整前	200,639百万円
税効果額	△52,354百万円
その他有価証券評価差額金	148,285百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△8,284百万円
組替調整額	908百万円
税効果調整前	△7,375百万円
税効果額	1,897百万円
繰延ヘッジ損益	△5,478百万円

土地再評価差額金：

税効果額	369百万円
土地再評価差額金	369百万円

その他の包括利益合計

143,176百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	42,381	45,086	2,705
貸貸用不動産等減価償却費	2,258	2,285	26
減価償却費	6,429	5,994	△434
減損損失	977	1,995	1,018
支払備金の増減額 (△は減少)	△4,628	△487	4,141
責任準備金の増減額 (△は減少)	52,420	281,957	229,536
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	16	△0
契約者配当準備金繰入額	17,688	18,093	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	0	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,567	△2,842	724
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10,130	2,747	△7,383
利息及び配当金等収入	△153,520	△151,380	2,139
有価証券関係損益 (△は益)	△11,719	△18,457	△6,738
支払利息	2,016	1,818	△198
為替差損益 (△は益)	△460	△475	△15
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,770	573	△1,197
持分法による投資損益 (△は益)	△9	29	39
再保険貸の増減額 (△は増加)	16	21	5
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△5,797	243	6,040
再保険借の増減額 (△は減少)	6	20	14
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△955	1,961	2,916
その他	12,405	18,655	6,249
小計	△32,244	207,857	240,101
利息及び配当金等の受取額	160,196	159,417	△778
利息の支払額	△2,012	△2,066	△54
契約者配当金の支払額	△17,523	△18,979	△1,455
その他	△2,347	△1,990	357
法人税等の支払額	△13,864	△19,017	△5,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,202	325,220	233,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	30,000	—	△30,000
買入金銭債権の取得による支出	△6,000	△4,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,975	17,794	△181
有価証券の取得による支出	△949,171	△632,189	316,981
有価証券の売却・償還による収入	830,672	608,562	△222,109
貸付けによる支出	△350,880	△303,181	47,698
貸付金の回収による収入	336,291	323,449	△12,841
その他	△148,951	△147,234	1,717
資産運用活動計	△240,064	△136,799	103,264
(営業活動及び資産運用活動計)	(△147,861)	(188,420)	(336,282)
有形固定資産の取得による支出	△3,075	△22,708	△19,633
有形固定資産の売却による収入	32	273	240
その他	△80	△161	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,187	△159,396	83,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)	1,999	0	△1,999
借入れによる収入	42,050	14,300	△27,750
借入金の返済による支出	△12,909	△49,187	△36,278
社債の発行による収入	20,000	—	△20,000
社債の償還による支出	—	△14,000	△14,000
リース債務の返済による支出	97	△37	△135
配当金の支払額	△8,495	△11,940	△3,445
その他	△35	△29	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,707	△60,894	△103,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,263	104,931	213,194
現金及び現金同等物期首残高	297,966	189,703	△108,263
現金及び現金同等物期末残高	189,703	294,635	104,931

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	31,935
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	262,700
現金及び現金同等物	294,635

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	100,544	225,544
会計方針の変更による累積的影響額			△317	△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	100,227	225,227
当期変動額				
剰余金の配当			△8,495	△8,495
当期純利益			26,638	26,638
土地再評価差額金の取崩			4,874	4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23,017	23,017
当期末残高	62,500	62,500	123,244	248,244

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,397
会計方針の変更による累積的影響額						△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,080
当期変動額						
剰余金の配当						△8,495
当期純利益						26,638
土地再評価差額金の取崩						4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,512	2,500	△4,874	△6,885	29	△6,856
当期変動額合計	△4,512	2,500	△4,874	△6,885	29	16,160
当期末残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当期変動額				
剰余金の配当			△11,940	△11,940
当期純利益			28,286	28,286
土地再評価差額金の取崩			△1,523	△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,823	14,823
当期末残高	62,500	62,500	138,067	263,067

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240
当期変動額						
剰余金の配当						△11,940
当期純利益						28,286
土地再評価差額金の取崩						△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,283	△5,478	1,892	144,697	38	144,736
当期変動額合計	148,283	△5,478	1,892	144,697	38	159,559
当期末残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年6月23日	平成26年6月24日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	292	255
延滞債権額	120	437
3カ月以上延滞債権額	3,051	3,218
貸付条件緩和債権額	32	30
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,496 (0.25)	3,941 (0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額25百万円、当連結会計年度末が延滞債権額13百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,202	1,011,749
資本金等	237,015	257,032
価格変動準備金	74,620	77,367
危険準備金	68,896	68,845
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,578	1,568
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,382	448,957
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,035	△30,572
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	29,008
配当準備金中の未割当額	9,638	9,684
税効果相当額	47,891	51,675
負債性資本調達手段等	148,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△433	△417
連結リスクの合計額 (B)	171,929	202,122
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$		
保険リスク相当額 R ₁	27,359	26,789
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,884	9,245
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	45,493	43,429
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	118,457	150,756
経営管理リスク相当額 R ₄	4,004	4,604
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	989.0%	1,001.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 前連結会計年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しております。
3. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日) 及び当連結会計年度末 (平成27年3月31日) における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成27年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	66頁
(2) 有価証券残存期間別残高	66頁
(3) 業種別株式保有明細表	67頁
(4) 貸付金明細表	68頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	68頁
(6) 貸付金業種別内訳	69頁
(7) 貸付金地域別内訳	70頁
(8) 貸付金担保別内訳	70頁
(9) 貸付金残存期間別残高	71頁
(10) 海外投融資関係	71頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	73頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	73頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	73頁
(4) 金銭の信託の時価情報	73頁
(5) 土地等の時価情報	73頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	73頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,434,217	29.7	1,451,427	28.0
地方債	286,890	6.0	250,656	4.8
社債	856,588	17.8	917,064	17.7
うち公社・公団債	743,284	15.4	809,927	15.6
株式	440,906	9.1	485,366	9.3
外国証券	1,763,950	36.6	1,979,219	38.1
公社債	1,572,713	32.6	1,796,315	34.6
株式等	191,237	4.0	182,904	3.5
その他の証券	38,610	0.8	108,868	2.1
合 計	4,821,164	100.0	5,192,604	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	268,587	547,335	275,697	319,018	842,630	2,567,895	4,821,164
国債	64,498	112,740	83,601	4,991	213,139	955,245	1,434,217
地方債	33,987	87,048	12,618	3,922	14,965	134,348	286,890
社債	66,752	122,506	75,296	50,817	119,374	421,841	856,588
株式	—	—	—	—	—	440,906	440,906
外国証券	103,037	225,039	102,534	259,287	495,025	579,026	1,763,950
公社債	102,946	214,053	100,978	257,310	495,025	402,399	1,572,713
株式等	91	10,985	1,555	1,977	—	176,627	191,237
その他の証券	311	—	1,646	—	125	36,526	38,610
買入金銭債権	—	—	—	1,860	—	108,143	110,003
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	268,587	547,335	275,697	320,878	842,630	2,676,038	4,931,168

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	304,737	445,325	365,604	647,967	765,267	2,663,700	5,192,604
国債	95,421	33,183	61,532	12,531	247,538	1,001,220	1,451,427
地方債	42,804	45,949	12,832	668	14,268	134,132	250,656
社債	79,431	170,615	76,119	49,554	134,282	407,061	917,064
株式	—	—	—	—	—	485,366	485,366
外国証券	87,079	195,113	202,781	556,590	366,917	570,739	1,979,219
公社債	85,606	186,506	201,598	555,247	366,917	400,438	1,796,315
株式等	1,472	8,606	1,182	1,342	—	170,300	182,904
その他の証券	—	463	12,339	28,624	2,261	65,180	108,868
買入金銭債権	—	—	1,573	—	—	94,972	96,546
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	304,737	445,325	367,178	647,967	765,267	2,758,673	5,289,150

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		7,274	1.6	12,099	2.5
製造業	食料品	160	0.0	1,887	0.4
	繊維製品	118	0.0	3,159	0.7
	パルプ・紙	1,648	0.4	1,692	0.3
	化学	16,034	3.6	20,595	4.2
	医薬品	5,075	1.2	7,003	1.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,490	1.2	4,816	1.0
	ガラス・土石製品	10	0.0	1,478	0.3
	鉄鋼	9,760	2.2	11,754	2.4
	非鉄金属	3,379	0.8	—	—
	金属製品	254	0.1	435	0.1
	機械	93,410	21.2	104,699	21.6
	電気機器	24,889	5.6	30,525	6.3
	輸送用機器	9,322	2.1	15,856	3.3
	精密機器	7,460	1.7	11,282	2.3
	その他製品	1,185	0.3	1,355	0.3
電気・ガス業		5,939	1.3	6,364	1.3
運輸・情報通信業	陸運業	57,262	13.0	73,865	15.2
	海運業	3,600	0.8	4,152	0.9
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	562	0.1	473	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	11,265	2.6	14,532	3.0
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	73,344	16.6	33,948	7.0
	証券、商品先物取引業	19,525	4.4	20,594	4.2
	保険業	12,570	2.9	17,039	3.5
	その他金融業	15,866	3.6	23,623	4.9
不動産業		50,995	11.6	55,219	11.4
サービス業		4,490	1.0	6,897	1.4
合 計		440,906	100.0	485,366	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
保険約款貸付	63,072	57,793
契約者貸付	61,406	56,240
保険料振替貸付	1,666	1,552
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,338,340 (-)	1,323,488 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	867,773 (867,773)	870,986 (870,986)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,403	6,151
公共団体・公企業貸付	76,415	103,535
住宅ローン	286,731	267,499
消費者ローン	101,407	74,882
その他	608	433
合 計	1,401,412	1,381,282

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	130	76.5	124	72.5
	金 額	759,958	87.6	743,542	85.4
中堅企業	貸付先数	3	1.8	2	1.2
	金 額	4,632	0.5	2,120	0.2
中小企業	貸付先数	37	21.8	45	26.3
	金 額	103,183	11.9	125,323	14.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	170 867,773	100.0 100.0	171 870,986	100.0 100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他サービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	140,269	10.5	124,297	9.4
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	5,350	0.4	4,000	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	8,146	0.6	7,781	0.6
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	36,670	2.7	35,545	2.7
	石油・石炭	1,300	0.1	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	50,300	3.8	40,500	3.1
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	2,000	0.1	1,000	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	25,600	1.9	22,568	1.7
	電気機械	4,500	0.3	4,500	0.3
	輸送用機械	2,003	0.1	4,402	0.3
	その他の製造業	700	0.1	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,242	0.1	4,271	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13,476	1.0	16,029	1.2	
情報通信業	6,000	0.4	7,000	0.5	
運輸業、郵便業	95,355	7.1	96,551	7.3	
卸売業	158,000	11.8	157,000	11.9	
小売業	5,208	0.4	2,136	0.2	
金融業、保険業	218,088	16.3	231,654	17.5	
不動産業	102,265	7.6	99,377	7.5	
物品賃貸業	133,892	10.0	139,556	10.5	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	32	0.0	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	100	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	3	0.0	5	0.0	
地方公共団体	75,415	5.6	102,535	7.7	
個人（住宅・消費・納税資金等）	388,747	29.0	342,815	25.9	
その他	375	0.0	125	0.0	
	合 計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	—	—	—	—
東 北	1,600	0.2	2,547	0.3
関 東	763,303	80.4	763,936	77.9
中 部	64,854	6.8	65,471	6.7
近 畿	97,016	10.2	117,598	12.0
中 国	8,952	0.9	17,004	1.7
四 国	945	0.1	884	0.1
九 州	12,846	1.4	13,169	1.3
合 計	949,519	100.0	980,611	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	92	0.0	81	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	92	0.0	81	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,518	0.8	19,842	1.5
信用貸付	938,981	70.2	960,748	72.6
その他	388,747	29.0	342,815	25.9
一 般 貸 付 計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0
うち劣後特約付貸付	51,500	3.8	59,500	4.5

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	34,012	45,455	29,749	13,808	11,713	19,629	154,368
固定金利	164,073	327,544	272,807	124,235	140,714	154,596	1,183,971
一般貸付計	198,085	372,999	302,557	138,044	152,427	174,225	1,338,340

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	27,052	37,523	24,375	14,253	28,197	18,214	149,617
固定金利	159,416	318,904	215,659	135,075	163,159	181,655	1,173,870
一般貸付計	186,468	356,428	240,034	149,329	191,357	199,870	1,323,488

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,564,489	87.1	1,798,149	88.8
株式	19,031	1.1	15,477	0.8
現預金・その他	93,178	5.2	130,977	6.5
小 計	1,676,699	93.3	1,944,604	96.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	20,921	1.2	25,048	1.2
外国株式等	99,406	5.5	54,771	2.7
その他	24	0.0	30	0.0
小 計	120,353	6.7	79,849	3.9

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	1,797,052	100.0	2,024,454	100.0
（うち海外不動産）	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	898,995	53.6	1,235,969	63.6
ユーロ	368,571	22.0	281,258	14.5
豪ドル	158,134	9.4	181,488	9.3
英ポンド	115,553	6.9	104,733	5.4
加ドル	109,610	6.5	66,962	3.4
その他	25,833	1.5	74,192	3.8
合 計	1,676,699	100.0	1,944,604	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
				公社債		株式等		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	890,101	50.5	887,925	56.5	2,175	1.1	—	—
ヨーロッパ	436,387	24.7	431,040	27.4	5,346	2.8	—	—
オセアニア	93,585	5.3	93,585	6.0	—	—	—	—
アジア	20,976	1.2	1,944	0.1	19,031	10.0	—	—
中南米	170,757	9.7	6,074	0.4	164,682	86.1	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	152,141	8.6	152,141	9.7	—	—	—	—
合 計	1,763,950	100.0	1,572,713	100.0	191,237	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
				公社債		株式等		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,095,925	55.4	1,093,927	60.9	1,997	1.1	—	—
ヨーロッパ	366,128	18.5	362,192	20.2	3,936	2.2	—	—
オセアニア	144,288	7.3	144,288	8.0	—	—	—	—
アジア	14,889	0.8	—	—	14,889	8.1	—	—
中南米	188,880	9.5	26,799	1.5	162,081	88.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	169,107	8.5	169,107	9.4	—	—	—	—
合 計	1,979,219	100.0	1,796,315	100.0	182,904	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成27年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	290,943	8	290,952
買入金銭債権	96,546	—	96,546
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,192,604	301	5,192,905
公社債	2,619,148	—	2,619,148
株式	485,366	—	485,366
外国証券	1,979,219	—	1,979,219
その他の証券	108,868	301	109,170
貸付金	1,381,282	—	1,381,282
不動産	171,827	—	171,827
繰延税金資産	—	—	—
その他	85,783	—	85,783
貸倒引当金	△1,396	—	△1,396
合 計	7,217,590	310	7,217,901
うち外貨建資産	1,944,604	—	1,944,604

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、45ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

【2015年3月期 決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2014年3月期	2014年9月期	2015年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	41,554 (46.6%減)	29,690 (37.1%増)	56,549 (36.1%増)
うち第三分野	(百万円)	6,718 (10.7%増)	3,917 (24.6%増)	9,484 (41.2%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	635,494 (0.0%増)	645,501 (1.5%増)	651,414 (2.5%増)
うち第三分野	(百万円)	98,044 (2.4%減)	97,674 (1.3%減)	98,320 (0.3%増)
保険料等収入	(百万円)	655,233 (35.7%減)	469,728 (33.6%増)	865,232 (32.0%増)
うち個人保険分野	(百万円)	538,310 (40.1%減)	375,551 (34.2%増)	708,776 (31.7%増)
うち団体保険分野	(百万円)	115,419 (1.8%減)	93,352 (31.5%増)	154,877 (34.2%増)
新契約高	(百万円)	2,696,671 (9.3%減)	1,506,396 (7.9%増)	2,840,754 (5.3%増)
保有契約高	(百万円)	21,595,680 (2.7%増)	21,979,733 (3.0%増)	22,154,564 (2.6%増)
解約・失効高	(百万円)	1,255,419 (1.6%増)	643,942 (3.2%増)	1,270,225 (1.2%増)
解約・失効率	(%)	5.97 (0.14ポイント低下)	2.98 (0.01ポイント上昇)	5.88 (0.09ポイント低下)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※（ ）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
総資産	(百万円)	6,760,825 (1.7%増)	7,006,040 (3.9%増)	7,217,901 (6.8%増)
実質純資産額	(百万円)	856,213 (2.3%減)	973,104 (16.0%増)	1,163,442 (35.9%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	12.7 (0.5ポイント低下)	13.9 (1.5ポイント上昇)	16.1 (3.4ポイント上昇)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	981.3 (157.9ポイント上昇)	1,037.5 (204.4ポイント上昇)	993.9 (12.6ポイント上昇)

※（ ）内は前年同期比増減率（実質純資産額/一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
基礎利益	(百万円)	72,611 (8.0%増)	68,188 (6.1%減)	56,000

※（ ）内は前年同期比増減率。

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	(百万円)	11,756 (9,716増)	13,679 (1,923増)	11,000

※（ ）内は前年同期比増減実額。

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.55	2.44	2.3程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.22	2.13	2.4程度
平均予定利率	(%)	2.34	2.21	2.1程度

④準備金

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,867,518 (60,548増)	6,026,145 (178,761増)	6,149,527 (282,009増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,867,238 (60,523増)	6,025,849 (178,737増)	6,149,214 (281,976増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	280 (25増)	295 (24増)	313 (32増)
価格変動準備金	(百万円)	74,620 (10,130増)	75,963 (6,399増)	77,367 (2,747増)
危険準備金	(百万円)	68,896 (8,127減)	68,987 (7,971減)	68,845 (51減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	34,987 (778減)	34,539 (790減)	34,038 (949減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	25,011 (7,519減)	25,390 (7,424減)	25,548 (537増)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	13 (-)	13 (-)	13 (-)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	8,884 (170増)	9,045 (243増)	9,245 (360増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
有価証券	(百万円)	477,021 (49,699減)	590,457 (112,902増)	765,948 (288,926増)
うち国内株式	(百万円)	155,647 (21,821増)	187,457 (5,165増)	231,143 (75,496増)
うち国内債券	(百万円)	208,146 (44,925減)	241,551 (43,261増)	307,925 (99,779増)
うち外国証券	(百万円)	101,119 (24,944減)	146,918 (63,851増)	206,399 (105,279増)
不動産	(百万円)	1,356 (1,279増)	1,515 (1,608増)	7,519 (6,162増)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内の土地(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績と計画

		2014年度実績	2015年度計画
国内株式	(百万円)	31,036減	やや増加
国内債券	(百万円)	31,411増	横ばい～やや減少
外国株式等	(百万円)	12,689減	横ばい
外国債券	(百万円)	121,196増	横ばい～やや増加
不動産	(百万円)	5,425増	横ばい

※2014年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準(2015年3月末時点)

		2015年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	9,800程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	790程度
国内債券	(%)	1.3程度
外国証券	(円)	107程度

※株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	540,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	640,000
保有契約高	(百万円)	22,530,000

※保有契約高は個人保険+個人年金保険。

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行等からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	—
劣後ローン	(百万円)	47,500

ii 銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	33,948
劣後ローン等	(百万円)	121,769

※邦銀への拠出について算出。

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末
営業職員	(人)	8,603 (2.9%減)	8,480 (2.5%減)	8,432 (2.0%減)
内勤職員	(人)	2,582 (4.6%減)	2,545 (5.2%減)	2,457 (4.8%減)

※ () 内は前年同期比増減率。

⑪配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2014年3月期	2015年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	2,823 (7.0%減)	2,591 (8.2%減)
団体保険	(百万円)	11,724 (7.4%増)	12,186 (3.9%増)
団体年金	(百万円)	2,786 (4.3%増)	2,956 (6.1%増)
その他共計	(百万円)	17,688 (4.1%増)	18,093 (2.3%増)

⑫銀行窓販の状況

		2014年3月期	2015年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	29,025 (51.1%減)
	金額(収入保険料)	(百万円)	153,839 (53.9%減)

		2014年3月期	2015年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)

<全面解禁商品>		2014年3月期	2015年3月期
平準払商品*	新契約件数	(件)	2,041 (653.1%増)
	金額(収入保険料)	(百万円)	332 (857.3%増)
			18,586 (810.6%増)
			3,528 (962.1%増)

*無配当入院保険(無解約払戻金型)・無配当手術保険(無解約払戻金型)・5年ごと利差配当付こども保険

・無配当無選択医療保険(無解約払戻金型)・無配当終身生活介護年金保険(低解約払戻金型)

※2008年1月より窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※ () 内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2015年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2014年3月期	2014年9月期	2015年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示